

報告

大学教育改革と教養教育 —地域社会人活用による知の循環型社会構築に向けて—

大橋 眞^{1) 2)}、中恵真理子²⁾、光永雅子²⁾、Steve T. Fukuda²⁾、齊藤隆仁^{1) 2)}、菊池 誠¹⁾
香川順子³⁾、廣渡修一³⁾

徳島大学・1) 総合科学部、2) 全学共通教育センター、3) 大学開放実践センター

概要

地域に知の循環型社会を構築することが、少子高齢化の時代を迎えた今日の重要な課題とされている。徳島大学全学共通教育では、今年度から社会性形成科目群を新設した。また、徳島市周辺に在住している地域の社会人の中から、大学教育に造詣の深い方々を大学教育ボランティア(全学共通教育公開授業受講生)として募集し、社会性形成科目群の共創型学習の幾つかの授業に参加していただいた。これらの授業の中で、社会人の参画により、学生のコミュニケーションが円滑に図られる効果があることが明らかになった。また、地域社会人は教員とは異なった視点から意見を述べる事が出来るために、新たな視点から授業の展開が出来る事がわかった。学士課程構築を迫られる大学教育の中で、教養科目も変革を迫られている。本稿では、地域社会人が大学教育に関わる事の意義と、地域社会人が教養教育を中心とした大学教育改革において、どのような形で貢献しうるのかについて考察する。

(キーワード: 地域社会人、大学教育改革、教養教育)

Reformation of University Education and General Education -Innovation of Novel System of Circulation of Knowledge by Recruitment of Volunteers from the Local Community-

Makoto OHASHI¹⁾²⁾, Mariko NAKAE¹⁾, Masako MITSUNAGA¹⁾, Steve T. Fukuda¹⁾, Takahito SATO¹⁾²⁾, Makoto KIKUTI¹⁾,
Junko KAGAWA³⁾, Shuiti HIROWATARI³⁾

(1)Center for general education, 2)Faculty of Integrated Arts and Sciences,
3) Center for University Extension, The University of Tokushima)

(Key words: men or women of ability from local community, innovation of novel educational program, education)

1. 背景

少子高齢化社会に伴う大学教育のユニバーサル化の問題と関連して、学生の勉学に対するモチベーションの低下が指摘されるようになってきた。その一方では、新しい時代に必要な創造性豊かな人材を育成できるような、時代のニーズに応えるための教育スタイルを創出し、これを大学教育に反映させていく仕組みを作ることが、今日の大学教育で検討を要する急務の課題となっている。これまで大学教育の多くの部分は、いわゆる知識伝達を中心とした講義形式でおこなわれてきた。徳島大学の全学共通教育における教養教育でも、そのほとんどが講義形式の授業が行われている。このような講義形式の授業は、受講生のニーズと学力が均一な集団である場合には、少ない教員数で実施することが可能であり、きわめて効率の良い

教育システムであるという一面がある。授業で出された課題を、各受講生が課外での学習に取り組む中で、自問自答をしながら学びを深める。また、新たに生じた疑問点を担当教員に質問をすることにより、講義で得た知識を確実に自らの知の財産として蓄積していくことが可能となる。ところが、近年、徳島大学で行われた学生生活実態調査では、学生の課外学習の時間は極めて少ない実態が明らかになってきた。また、教員に質問する学生の姿も決して多くはない。このように当該授業に関連した課外学習がほとんど行われない状況下では、講義形式の授業が形骸化して、教育効果の低い授業形態になる可能性がある。最近しばしば指摘される事実として、「学生が一方向的に教員の話聞く役に徹しており、マスメディアから発信されるメディア教材を受動的に聞くことと大きな差がない

ような状態になっている」という点がある。最近、講義形式の授業において、居眠りをする学生が増えている事実は、受動的に聞くことに対する拒絶反応ということも言えるかも知れない。この現象が何を意味しているのか、あるいはこの現象をどのように克服していくのかについての方策の検討が急務の課題である。

一般的にはこのような状態に対して、学生のモチベーションの低下という表現がされてきた。学生のモチベーションを高める方法として、授業内容の有用性を鮮明にして学生に伝達するなどの手法がとられる傾向があった。その結果として、授業の内容が具体的に実用に繋がるような知識を取り扱うことが多くなり、実学的な色彩が強い授業になる可能性がある。専門科目は、学生にとって就職につながる実学と捉える傾向があり、学生の勉学に対するモチベーションも、教養科目に較べると高い傾向にある。教養科目については、本来実学としての要素は少ないために、実学志向の強い学生にとってはその勉学の意義を教えることから始める必要がある。しかしながら、教養の意義を一意的に周知することは容易でなく、教養の意義に関する教員側の考え方にも個人差が大きいという現実がある。教養の意義については、授業の進行と共に、徐々に体感されるような授業形態が望ましいと考えられる。そのためには、実学とは異なる内容で、学生にその意義を感じさせる工夫が必要となってくる。本来の大学の教育は、学ぶことの意義を自ら感じ取ることが重要であり、そのためには学びそのものへの興味を持たせることに他ならない。このような興味が育ってくれば、学びの姿勢は自然な形で自発的なものになってくると思われる。将来の就職に役に立つから学ぶという学習姿勢では、教員から一方的に教わるという受動的な学習姿勢になりがちであり、自発的な学びの段階に進むことに壁がある。また、学びの面白さを感じさせることには必ずしも繋がらない。最近では、特に理系の専門科目では、授業内容が豊富になり、多くの項目を学生に教育しようとする傾向がある。このために、教育が教員から学生への一方通行となる知識伝達型になりがちである。そのため、とりわけ教養科目ではこのような知識

伝達ではなく、学びの意義を自ら感じ取るような授業内容に工夫をしていくことが必要である。例えば講義形式の授業の中でも、学生と意思疎通を頻回に図ることにより、学生が教員の話を受動的に聞く役になる授業から、学生が参加する授業に改革することが可能となると考えられる。

2. 地域社会人の活用と教養教育

戦後のいわゆるベビーブームの影響を受けて、ここ数年でいわゆる団塊の世代の定年退職者を生み出そうとしている。今日のような大学全入時代とは異なり、一部の限られた層の人達だけが大学で学んだ時代であり、この年代の人達の生涯教育に対する熱意はひととき高いものがある。このような時代背景を基にして、生涯教育の充実とその結果生み出される知的資産の活用方法を検討し、大学教育に有用な方策を実行することは、今日的な重要な課題となっている。また、地域の中で限られた人材を有効に活用し、地域の教育を地域の人材を活用して実施していく体制を充実させることにより、独自性を生かした地域社会の発展の途を探ることに繋がっていくと考えられる。地方に権限を移管して、地方が主体的になり発展の方向性を決める地方分権が進行しつつある現代においては、地域の大学はその地域の発展にどのように貢献しうるのかについての研究を推し進めていくことが課せられた使命とも言える。今回の取組において、大学教育に参加した定年退職者などを含む地域社会人は、様々な社会で活躍してきた分野だけではなく、一般的な勉学や社会貢献に対するモチベーションもきわめて高いという特色がある。また、世代を超えた知の継承に関する高い意識を持っているために、大学教育に参加することに意欲的である⁽¹⁾⁽²⁾。そのために、今後も生涯教育や社会貢献の場において、他の社会人に対する意識高揚の効果などを含めて多くの場面で活躍が期待されている。このように、地域社会人を活用した知の循環型社会構築をさらに広範囲に推し進めていくために、初等中等教育や大学教育の現場において、ボランティア的な形で貢献できる場を設定して知的資産の有効利用を図る必要があると考えられる。

3. 知の循環型社会の構築を目指して

平成17年6月に文部科学大臣から中央教育審議会に対して、「新しい時代を切り拓く生涯教育の振興方策について」の諮問が行われた。これを受けて、中央教育審議会において具体的な方策が検討された結果、「新しい時代を切り拓く生涯教育の振興方策について ～知の循環型社会の構築を目指して～」という答申が提出された。これは、「国民一人一人の生涯を通じた学習支援」と「社会全体の教育力の向上」を二つの具体的方策の柱としており、生涯学習を新しい時代の切り札として位置付けようとするものである。その方策を実際の社会で実現するためには生涯学習と社会教育、及び学校教育の関係について、概念の整理が必要である。社会貢献が大学にも求められる時代背景をもとにして、多くの大学において生涯学習に対する支援が様々な形で行われてきた。特に徳島大学は、これまで他大学に先駆けて生涯教育に特に力を入れてきた。昭和61年に大学開放実践センターが設置され、これまで生涯教育のための講座が多数開講されてきた。また、全学共通教育センターでは、一般の学生向けの教養科目を一般社会人に公開する公開授業の制度を設けて、一般社会人の生涯教育を行っている。さらに、各学部等が主催する講演会を一般社会人に公開することも積極的に行われてきた。今回の取組は、このような社会人教育の歴史を踏まえて、地域社会人と共に作り上げる大学の姿をさらに一步前進させるものである。地域社会人にとってみると、自発的な活動により地域に貢献をするという選択枝が、地域の大学にも広がったということが言える。多様な地域社会人が地域貢献できるように、それぞれの地域社会人の持っている資質に合った貢献が出来るような受け皿を用意することが重要であり、今回の取組のような形の大学教育という地域貢献が出来る選択枝を作ることが大きな意義があると考えられる。特に知の循環型社会構築に関して、今回の取組は重要な役割があると考えられる。

4. 生涯学習と大学教育

生涯学習に関しては、放送大学や教育テレビな

どの教育マスメディアが発達している日本では、質の高い知識を比較的簡単に習得することが出来る。また最近では、地方でも市民講座や公立図書館などが充実してきている。さらにインターネットを使った教育システムでも知識の習得が可能である。このように、知識の習得という面だけを取り上げてみると、大学以外での生涯学習の環境整備が著しく進んできた。大学の多くが比較的都市部に偏って存在しているのに対して、一般社会における生涯教育に関する教育基盤はどこに住んでいても、それほど大きな違いが無いという程までに全国レベルで発達してきた。このように、一般社会人が知識を習得する生涯学習の環境が整った反面、習得した知識を活用する場はそれほど多くない。また、このような人材を募集して活躍の舞台を用意している機関も限られている。市民講座などでの講師をこのような人材の中から募集することはあるが、講師と受講生の年代差がそれほど大きくなくて、世代を超えた知の継承という色彩はそれほど強くはなかった。これまでとは異なった新しい教育システムの構築が求められる時代においては、大学はさらに異なった生涯学習支援の方策を模索していく必要がある。特に知識伝達型の講座は、大学教員が声で伝えることが出来る利点はあるが、一般社会が担っている部分と、どのようにして棲み分けを図っていくのが今後の課題となっている。そのために、生涯学習の目的を知識の習得から、知識の活用に転換することにより、大学はその機能を生かしながら、優れた生涯学習の場を提供することが可能となる。例えば、大学の授業において、お互いに学び合う演習形式の授業に、社会人に参加してもらい、学生と社会人、教員がお互いに学び合うということが考えられる。このような趣旨から今回は、一般学生向きの全学共通教育の授業に、地域に住む一般社会人有志に大学教育ボランティア（全学共通教育公開授業の受講生）として参加してもらい、新しい生涯学習の方式を試行的に実施し、アンケートや聞き取り調査により、その意義を確認した。一方、一般学生にとっては、世代の異なる社会人とコミュニケーションを図りながら共に学び合う経験をすることにより、自ら学ぶことの意味を考える機

会になることを目指した。共に学び合う場としての大学本来の機能を生かした形を重視して、地域社会人と共に講義を作り上げていく様な講座を充実させていくなど、生涯教育の内容を工夫して、大学の独自性を創出するような形に改革していく必要がある。

5. 大学教育改革と新しい教育システム

大学教育の改革の必要性が高まっており、様々な形で大学教育を見直す動きが広まってきている。近代の日本で二度行われた教育改革は、主に欧米の教育システムを導入することにより行われた。その影響は未だに強く日本の教育に残っており、教育改革のモデルを欧米に求める傾向は今も続いている。このような教育改革が行われた時代は、新しい時代を追い求めて実務を求める動きが強くなりゆとりが無かったために、欧米の模倣はやむを得なかった面もある。その効果が大きく影響して今日の日本は著しい経済発展を果たした。また日本の教育と研究のレベルは世界でもトップクラスに近いレベルに達したと言える。このような現実には、日本に導入した教育システムが有効に機能してきたことの証しであるとも考えられる。確かに、欧米の教育システムは、現在の大学で主に取り扱われている科学を中心とした教育では、有効に機能するように工夫されたものである。しかしながら、このような模倣の文化から脱して、日本の独自の文化的背景を生かして、独創性の高い人材を輩出する環境を整備することが今日的課題とされている。そのために日本の独自性の高い教育システムを創出し、それを実現するにはどのような課題があるのか、また実現をするプロセスにおいてそのような問題があるのかなどについての研究していくことが求められていると言えよう。当面は、このような新しい教育システムの創出に必要な体制を大学の中に構築して、様々な試みの中から新しい教育方法を創出することである。同時に、「真の学びとは何か？」という議論の中で、様々な試行的な教育プログラムを実践し、その教育効果を調べることが必要である。そのためには、独創的な教育プログラムを試行的に組み込み、実践できるような柔軟に対応できるカリキュラムを教育課程

の中に取り入れることが効果的である。

6. 大学教育のユニバーサル化

多様な学生を受け入れる次世代の大学において、大学の特色を明確に打ち出すことは極めて重要である。近年我が国では少子化が予想を上回るペースで進行し、若年人口の減少する時代が当面続くことが懸念されている。このような時代背景のもとに、今後学生の学力レベルの多様化がさらに進行し、学習意欲に問題を抱える学生も増加していくことが懸念されている。このように大学のユニバーサル化が進行し³⁾、今後の大学が受け入れる学生の基礎学力や文化的背景、価値観の多様化を見越した対応策を進めていく必要がある。これまで以上に教養教育や、総合的な科目をさらに重視して成人教育型の授業を拡充することが必要であると考えられる。また、学生の学力とニーズの多様化に対する対応策の一つとして、教養科目のみならず、専門基礎科目においても成人型教育の必要性が高まってきている。さらに、専門指向の強い学生に対しても、専門との明確に異なった位置づけの教養科目の意義を理解できるような工夫をして、教養の習得のために、効果的な学習効果が得られるような授業の開発が必要である。このように教養教育は、今後もさらに学生の多様化という面を考慮して、地域との連携を視野にいれながら改革を推し進めていく必要がある。今回の取組のように、地域社会人を活用した授業をさらに充実させることにより、多様な授業を提供できる可能性がある。また、コミュニケーション力の育成を中心に、教養ある市民として活動できる素養を身につけることを目標とすることで、基礎学力の多様化にも対応できるような、新たな教育プログラムの開発が可能となると考えられる。

7. 地域連携と大学教育

特に地方の大学は、その地域における知の拠点として機能するという役割を担っている。学生の教育だけでなく、地域の人材に対する生涯学習の場として機能することも、地域の大学の重要な機能であり、そのような認識を大学教員が共通して持つことが求められている。地方分権の流れの中

で、それぞれの地域が自らの文化的背景を考慮して、地域性の高い教育プログラムの実施により独自性を打ち出すことが、地域の発展に必要なという共通認識が深まりつつある。このように、大学は地域との連携を深めて、地域社会の基盤づくりのために、どのような方策をとるべきかについて今後は議論を深めていく必要があり、そのためには議論をする場の設定が重要な課題となっている。さらに、地域の高等教育機関やその他教育機関との連携を深めていくことも求められている。このような活動を通じて、地域に知的ネットワークを形成し、世代を超えた知の循環型社会を構築することに繋がると考えられる。地域社会に様々な知的ネットワークを結び、機能を果たすためには、その運用のためのノウハウを蓄積して活用方法を開発していく必要がある。また、関係者の間で意識の共有化が図られる必要がある。地域の独自性を打ち出すために創意工夫をして、そのアイデアを地域の発展に繋げるような地域科学の発展が必要とされ、大学はこの分野で大きな役割を担うことが求められている。今回の取組のように、地域の社会人を活用することにより、地域を素材としたテーマで学ぶ機会が増えることが期待される。また、このような機会を生かして、地域の独自性に対する新しいアイデアが生まれてくる可能性もある。さらに、学生が地域社会人との連携により、発展的な授業を創作することにより、今回の取組に関する授業を地域学の体験型学習としても活用することが可能となる。このような特色ある地域連携型学習を充実させて体系化していくことにより、やがてこれを教養教育に関するカリキュラムに反映させるような実施体制の構築が進むと期待される。このようにして、地域社会と連携する取組を、教育の中に取り入れていくことにより、地域に根ざした特色ある大学教育として、大学教育の独自性を持たせることが出来ると考えられる。今回の取組のように、大学教育に地域の視点を取り入れることは、様々な意味において新しい大学の在り方に示唆を与えることになり、地域における知の拠点としての大学の形が形成され、地域と共に発展していくことが期待される。

8. 教養教育の目指すもの

教養教育に関して、答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」⁽⁵⁾では、教養教育の理念・目的について「学問のすそ野を広げ、様々な角度から物事を見ることができる能力や、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置付けることが出来る人材を育てる」という位置付けをしている。すなわち教養教育は、専門的な狭い視野からの思考ではなく、幅広い見識に基づいた総合的な判断力と、自主的に様々な思考力を育成するような能力を涵養していく教育であるとしている。また、学問分野の壁を越えて幅広い見地から物事を見ることによって、総合的な判断力が身に付くことや、社会の在り方を考えた上での自らの位置付けを出来る能力を育てることを目指しているとも言える。また、答申「新しい時代における教養教育のありかたについて」⁽⁴⁾では、教養教育を「自らが今どのような地点に立っているかを見極め、今後どのような目標に向かって進むべきかを考え、目標実現のために主体的に行動していく力」「変化の激しい社会にあって、地球規模の視野、歴史的な視点、多元的な視点で物事を考え、未知の事態や新しい状況に的確に対応していく力」という位置づけをしている。同答申では大学における教養教育の課題に関して、「今後の学部教育は、教養教育と専門基礎教育とを中心に行うことが基本となり、各大学には教養教育の在り方を総合的に見直し、再構築することが強く求められる」と記している。教養教育に関して「理系・文系、人文科学、社会科学、自然科学といった従来の縦割りの学問分野による知識伝達型の教育や、専門分野への単なる入門教育ではない」と明言している。そして教養教育の目的に関して「専門分野の枠を越えて共通に求められる知識や思考法などの知的な技法の獲得や、人間としての在り方や生き方に関する深い洞察、現実を正しく理解する力の涵養」などの新しい時代の教養教育の制度設計に全力で取り組む必要があることを指摘している。このような、答申に基づき教養教育の現状を考えると、少なくとも教養教育に携わる教員の間、このような教養教育の在り方が、十分に議論

されているとは言い難い現実がある。たとえば、教養教育において、自分の専門分野の範囲内の知識や考え方に基づいて講義が行われることが少なくない。この場合には、答申で求められているように、学問分野の壁を越えて物事を見るような、広い視野の育成が十分に行うことが出来るのかについては疑問が残る。また、専門分野の枠を越えて共通に求められる知識や思考法などの知的な技法を獲得するのかという問題に関しても、教養教育に携わっている教員の間で、様々な考え方が存在するはずである。これまでは、このような問題に対して議論をする場があまりなかったように思われる。

9. 学士課程構築と教養教育

中央教育審議会は、「我が国の高等教育の将来像」(平成17年1月)答申を取りまとめて公表した⁶⁾。この中で「早期に取り組むべき重点施策」として「教養教育や専門教育等の総合的な充実」等を重点施策として位置付けている。このような専門教育と教養教育は、お互いに分かれて存在するのではなく、統合することによりお互いに充実が図られるという見解をとっている。これまで、教養教育は、専門教育とは別のカテゴリーに置かれていて、卒業要件においてそれぞれ取得単位数が定められていた。また、教養教育は初年次から開講されるものが多いために、専門教育の下に位置付けられるという誤解を生むこともあった。専門科目と教養科目の区別を無くして、授業のレベルという位置づけで、学士課程のカリキュラムを構築する動きも徐々に広がりつつある。答申のように、教養教育と専門教育が総合的な授業として充実していけば、より理想に近い学士課程が出来るはずである。しかしながら、このような統合の結果起こりうる負の要因についてもあらかじめ十分に検討する必要がある。後戻りが難しい大きな改革においては、慎重な検討がなされない限り、大きな変革を起こすことにより、大きな禍根を残すことに繋がりがかねない。例えば教養教育の科目を、その科目を理解するための基礎知識のレベルという形で分類すると、入門レベルというカテゴリーに属することが多くなり、今まで以上に教養

科目は専門科目の下にあるという誤解を招くことが懸念される。また、「新しい時代における教養教育のありかたについて」⁴⁾では「大学教育には教養教育の抜本的充実が不可避であり、質の高い教育を提供できない大学は将来的に淘汰されざるを得ないという覚悟で、教養教育の再構築に取り組む必要がある」として、各大学に教養教育の再構築を求めている。これに関して教育基本法においては、大学の基本的な役割として、「高い教養と専門的能力を培う」(教育基本法第7条第1項)と規定している。高い教養を身につけた上で、専門的能力を培うことが可能になるような教育を求めている。

10. 教養科目の行方

現在の徳島大学全学共通教育では、全学部において、最低でも教養科目16単位以上の履修を卒業要件としている。最近公表された中央教育審議会大学分科会制度・教育部会「学士課程教育の構築に向けて」(審議のまとめ)⁷⁾では、教育課程の体系化・構造化に関して「教養教育」と「専門教育」などの科目区分に拘るのではなく、一貫した「学士課程教育」として組織的に取り組むことで、教育課程の体系化を図る方向の改革を求めている。このような科目区分をなくす試みは、既に幾つかの大学で始まりつつあるが、学士課程教育に関わるほとんどの教員が、教養教育に関する理解をしている状況下でなければ、結果として教養教育がしだいに専門基礎教育に変貌していくことが懸念される。現実的には、教養教育に関する理解が大学全体的に広がっているとは必ずしも言える状態ではない。また、このような教育課程の体系化を教養教育の視点を十分に考慮することなしに行くと、教養教育のようなすぐに客観的な学習成果を出しにくい分野の授業が、専門教育の中に埋没していく可能性がある。そのためにこの審議のまとめでは、教養の意味について「教養を身に付けた市民として少なくとも行動できる能力」としての位置付けを提示している。また、教育基本法7条において規定されている大学の役割は、「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培う」となっており、単なる「専門的知識」でなくそれ

を活用する「専門的能力」となっている点にも注意が必要である。単に学習成果が出やすい断片的な専門的知識を指標として、専門的能力が向上したとする学習成果が表面的に出やすくなることに関することにも関心が向けられなくてはならない。このような改革の背景を考えると、大学改革の方向性として、自然と安易な形で改革が進行し、大学が専門学校化することも懸念される。そのためには、教養教育をどのように改革して、学士課程構築の場面に織り込ませて、大学教育を充実させるかが今後の重要な課題である。大学教育に携わる教員は、教養教育のみならず専門教育でも、高いレベルの教養が必要なことは言うまでもない。しかしながら今回の学士課程構築に関する答申は、この点が未だに十分に確立された見解では無いことを示唆していると思われる。大学教育の専門分化という現象が進行する中で、教養教育の部分は共有化できる部分が大きく、学士課程構築の要ともいえる位置にあることを、大学教員が共通の認識を持つ必要があると考えられる。

1.1. 教養教育の体系化

前述のように、学士課程の構築は教養科目と専門基礎科目の区別には、必ずしも拘らなくてもよいという指針が、答申という形で提示されている。しかしながら現実的には、教養科目と専門基礎科目の区別なしに、各授業のなかで教養力を育成するような授業を創出することは容易でない。教養科目と専門科目の区別を無くすることによって、学習成果を形にしやすい専門基礎科目の知識の伝達が中心の授業に偏ることが懸念される。教養科目と専門基礎科目の区別を撤廃することは、結果として教養を学ばせる機会が次第に失わせることにつながり、大学教育をさらに知識の切り売りの場と墮する可能性が高いと考えられる。学習成果をあげるといふ成果主義をとりあえず棚上げにすることがもし可能であれば、専門教育と教養教育を融合させたような新たな教育プログラムの構築を目指すことも可能であるかも知れない。しかしながら、現在の大学を取り巻く環境を考えると、成果を目に見える形にすることの必要性は、今後益々高まっていく可能性が高い。教育と共に大学

教員に科せられている使命として、各教員の専門分野の研究がある。教員の側からは、この研究においても各自の研究の成果が目に見える形になることを求めたがる傾向にあり、実際の評価においても、この目に見える研究成果が評価の中心となっている。実際的に、教員に対する研究費の配分は、目に見える形の成果に基づいて行われることが現実である。そのためにこのような専門分野の教員が教養教育に携わる場合には、教員が自分の研究における専門分野での評価を気にするような評価体質に影響を受けてしまい、研究分野で成果が見える形になりやすい分野を、自らの教育でも取り上げやすい傾向にある。その結果として、教育内容が細かい専門分野の知識伝達になる傾向にあり、知識伝達中心の教育にさらに拍車がかかる可能性がある。さらに、専門的な視点から教育を行うために、教養科目の授業においても、専門的な内容になることも起こりがちになる。また、学生の側も、教養の授業の成果を専門課程で生かされることに期待する傾向が強い。このような、専門的な視点の入った数多くの主題別教養科目の授業が開設されていることが現在の教養科目の現実とも言える面もある。このような、様々な専門分野の視点の入った科目では、お互いの関連性が不明確であり、教員間の打ち合わせも十分ではないこともまれではなかった。このような数多くの授業から、学生は体系的に科目選択をすることは少なく、いわばつまみ食いのような形で履修することが通常の姿であり、結果として教養というものが雑学的な感覚で捉えてしまう傾向があった。中教審答申で謳われているように、「社会とのかかわりの中で自己を位置付けしていく力」「自ら社会秩序を作り出していく力」「より良い新しい時代の創造性に向かって行動することができる力」「他者の立場に立って考えることができる想像力」などの教養の要素を涵養するためには、教養科目の体系化が重要な課題となる

1.2. 教養教育改革と地域社会人参画の意義

教養教育の体系化を目指すとした場合、成果を求められやすい時代背景をもとにして、答申⁽⁴⁾のなかで謳われている「教養を身に付けた市民とし

て少なくとも行動できる能力」を指標とする教養教育の成果を出すような授業を中心にするのが考えられる。このような授業をさらに充実させるために、様々な領域で知識を伝えるような授業形態を、その関連科目として位置付ける方策が考えられる。このような方策で教養教育の体系化を図る場合に、中心となる「教養を身に付けた市民として少なくとも行動できる能力」を身につけさせることを目指した教養教育であるが、この授業の成果をペーパー試験で、その能力を身につけたことを測ることは、ほとんど不可能であると思われる。そのような能力を身に付けさせるために、一つの方策としては教養を身につけた市民がどのようなものであるかを学生にわかるような形で提示して、地域社会人と共に学ぶような体験をさせることにより、学生に対して教養ある市民の姿を直接的に感じてもらうことである。この場合、教養ある市民に関する理論的な位置付けだけでは、自らをそのような状態に高めることは難しい。今回の取組のように、教養のある地域社会人が授業に参加することは、通常の方法では困難な教養のある市民を直接感じ取る体験授業として位置付けることも可能である。教養とは何であるかを理解するためには理論的な背景を元に、自ら行動して、体験することが不可欠である。このような取組を続けていくことにより、やがて教養ある市民として行動できる自覚が芽生えることが期待される。このような状態にまで発展すれば、教養教育の成果を客観的な形で明示出来る可能性がある。このように今回の取組は、新しい教養教育の授業スタイルとして、教養を身につけている地域社会人と共に体験的に学ぶことにより、教養ある市民としての行動が取れるような素養を涵養することができると期待される。また、体験授業をきっかけとして、授業時間だけではなく、ボランティアなどの課外活動において、地域に出向いて行き社会人と共に行動することも可能なオプションを用意するなどの工夫をすることにより、さらに高いレベルの学習効果を得ることが可能となる。今回の取組は、「学士課程教育の構築に向けて」⁽⁷⁾に沿った「教養」の役割を、地域社会人の学びの姿勢を見せることにより、自然な形で学生の前に明らか

にすることにより、教養の学習成果の指標として掲げられている教養ある市民としての活動が理解できるなどの学習効果が期待できる。また、地域社会人は、これまでの様々な社会体験を通じて、専門分野に捕らわれない、柔軟な思考力と判断力をすることが出来る能力を身につける教養の必要性を常に感じてきたという経験をもっている。教員と共に、教養教育の必要性について議論を推し進める中で、教養教育のために必要な課題についての思考が深まっていくことが期待される。このような議論を通じて、教養教育の体系化に関しても、新たな方策に関するアイデアが創出される可能性がある。また、教養を深める授業の在り方に関しても様々な観点から議論が深まることが期待される。このようにして地域社会人の教養を授業の展開に生かすことにより、授業を様々な方面へ発展させていくことが可能になると同時に、教養教育の体系化に関しての道筋を拓いていくことに繋がることを期待される。

1.3. 徳島大学全学共通教育の改革

平成20年度より、徳島大学全学共通教育では、社会性形成科目群(表1)を新設し、これまでの大学入門科目群、教養科目群、基盤形成科目群、基礎科目群とあわせて、5科目群から構成されている。今回の改革の特色は、体験型の内容を含む授業科目を教養科目群から社会性形成科目群に移して、教養科目群から独立させたことである。さらに、ウェルネス総合演習を基盤形成科目群より社会性形成科目群に移動し、体験型の授業を充実させる体制が整った。この科目群の授業内容の充実は今後の課題であるが、体験型授業の相互乗り入れなど多様な教育プログラムの展開が期待できる。体験型の授業という位置づけを明確にすることにより、今後この科目群に新しいコンセプトを持った授業が開講されて行くことにより、大学教育の新たな課題が見いだされ、またその解決策を議論する場が出来ることにより、大学教育改革の方策を研究する場としての発展が期待できる。

1.4. 教養科目における社会人参画型授業

今回の取組みは、講義形式の教養科目にも、地

域社会人が参画する形式の授業を取り入れ、授業の要所において地域社会人からのコメントをしていただきながら、学生は自分の意見をまとめ発表するという形式の授業である。この中で、学生は自分の意見を発言するためにまとめると共に、地域社会人や他人の意見も取り入れながら自分の意見の完成度を高めることができる。このような形式の授業においては、コミュニケーション力の育成と共に、様々な意見を総括しながら、取りまとめる能力の育成が期待されるなど、教養のある市民の育成という目的に適合していると考えられる。さらに思考力や創造力の面で学習成果を示すには、授業の進め方や内容をさらに工夫していく必要がある。例えばコミュニケーション力を指標としていても、様々な知識の習得や思考力、創造力などの総合的な学力を必要とする話題に向けていくことにより、思考力や創造力の向上の学習成果を検証することが可能となる。ただし、時間の限られた授業だけでは、客観的な指標として明らかになるほどに、これらの能力を飛躍的に伸ばすことは困難な面が多い。そのために、学習成果の検証を、自己採点との組み合わせなどにより、総合的な視点で判断できるような工夫をして改善していく必要がある。

15. 地域社会人が参画する共創型学習

地域社会人を活用した授業科目が多いことが社会性形成科目群の一つの特色である。社会性形成科目群は、体験を交えた演習形式の授業であるが、この中の共創型学習には、地域社会人が加わって学生、教員と地域社会人が共に学び合う形式の授業を多く取り入れた(表1)。この授業では、知識を伝達するのではなく、学生、地域社会人、教員が対話の中から、様々な課題に気づくことにより、大学本来の学びである学生の持っている能力を引き出す様な授業形態をとることを基本としている。また、この過程を通じて、年代の異なる地域社会人との交流を通じて、学生が人間力と社会性を身につけることを目的としている。今回の取組である大学教育ボランティアの地域社会人(図1)は、これらの科目の公開授業の受講生という形で参加した^(注1)。前期に開講された科目は、共創型学習

「名著講読」、「地域ボランティアと語ろう」、「学生と社会人による授業企画ゼミ」である(表1)。名著講読は、かつて徳島大学教養部が存在していた頃に行われていた授業であるが、今回の取組はこの歴史ある授業の復刻をすることにより、地域に特色のある授業の確立することを目指した。いずれも社会人の方々にこれまでの経験を生かした形で参加しやすいテーマの授業として、今年度から新規に開講した。また、教養科目の一部においても社会人が参加し、学生の意見発表を大幅に取り入れた授業「宗教と科学」(表1)を、今年度から新規に開講した。この授業では、宗教とは何かということ、国家、戦争及び科学の原点から考え直すことを目的としたものであり、経験豊富な社会人がコメンテーターとしての役割を担うことを想定して、授業を構想した。さらに、前期の最後に「教養教育FDフォーラム」を開催し、学生、社会人が教員と共にお互いの成果を発表しながら、教養教育を考え改善してゆく試みも、今回初めて実施した。

16. 課題探求型の授業と地域社会人参画の意義

課題探求型の授業(PBL: Problem Based Learning)は、最近欧米の大学などで普及してきた学習法であり、日本でも医学部や専門職大学院、技術者研修などで導入が進んできている。与えられた問題について、主としてグループを構成して、そのグループ内で解決策を議論しながら、より高い次元の解決策を探っていく方法である。今回は、共創型学習「学生と地域社会人による授業企画ゼミ」の授業において、「日本の国際協力(開発途上国の援助)」「異文化コミュニケーションと日本の文化」などの教養科目の授業を企画するとした場合、どのような授業構成が考えられるか?という課題を与えて、各自が興味を持っているテーマについてリストアップしたのちに、実際の授業で取り上げることの妥当性を各グループで議論しながら、深めていく形式の授業を行った。今回の授業の特色は、地域社会人の大学教育ボランティア等にもこの授業に参加していただき、学生からの発言に対する社会人の意見を取り入れる試みを行った点である。結果としては、必ずしも満足のいく

内容にまで深めることは出来なかった。この点は、当初から自明のことであったが、授業の企画は、取り上げた項目が様々な方面から掘り下げた問題点を元に、授業の方向性を検討するなど、深い知識と思考力を元にした構想力が必要である。この授業に参加した地域社会人は、自分の経験を踏まえて、学生に対して様々なアドバイスをを行いながら、議論を深めていくことに大きな貢献をした面がある。このように授業の企画は、極めて難しい作業であるが、学生の側に、授業の内容に関する様々な要求もある。学生は、このような作業を通じて、授業企画の困難さを感じ取るなかで、教員からの一方的な授業でなく、双方向的な意思疎通の重要性を感じ取る機会になると思われる。このように教員と学生が、お互いの接点を探りながら、議論を深める中で、授業の改善へ向けた道筋が見えてくると期待される。一般的にある議論が成立する要件として、ある案件に関して議論の焦点が絞られていることと、その案件に対して賛成または反対としての各人の意見が、様々な観点から理論的に裏付けされた予備的知識が必要である。少なくとも、その案件が共通の関心事であるか、自分の関心事から発展させて共通項を見いだせる能力が必要である。議論の前提となる予備知識を活用して、相手の論点に焦点を当てた後に、自己の独自性を取り入れた議論が展開出来るかである。今回の授業のように、大きなテーマを設定した後にその範疇に入る小さなテーマを見つける方法では、議論の焦点を絞ることは必ずしも必要でない。むしろ様々な観点から授業を展開する場面を想定した場合、この小さなテーマを絞り込むよりも、多くのテーマを出した後に集約していく方が一般的である。このような意見集約の方法として良く用いられる KJ 法は、構成員の中から出来るだけ多様な意見を抽出し、類似項を集めて集約していく方法論である。これは、構成員の意見の一部を多数派という共通項に組み入れることにより、より多くの構成員が意見の提示者になれる仕組みである。今回の授業の場合には、社会人の意見は構成員の多様な意見の中に組み入れられ、大きな論点にならないままに自然とその構成員の主要な意見として、まとめられることになった。このよ

うに、今回の授業において、社会人の意見を学生にとって真の学びにするためには、その意見を新たな課題として、関連する知識を習得し考察を深める場を設定することが極めて重要であることであることが明らかになった。今回の取組のような社会人が参画したグループ学習において PBL を有効な学習法にするためには、教員、社会人及び学生代表の構成員によって、学習方法に対する事前の打ち合わせが重要な鍵を握っていると思われる。そのためには、このような学習方法に対する意義が、学生、社会人、教員の間で認識され、学びに対する興味がグループ内で共有されることが必要である。

17. 教養教育に対する F D 活動と社会人参画の意義

このような、社会人参画の共創型授業を今後充実させていくためには、参画する社会人・教員及び学生の代表からなる構成員を含む授業研究会を授業と授業の間に実施することが考えられる。この場において、前回の総括と次回の授業の展開について計画を立てることにより、グループ討論でのリーダーシップを発揮する環境が整えられる。このような準備の過程を経験することにより、学生は様々な方法で情報を集め、思考を深める機会となる。また、このような準備作業を進めるためには地域社会人や教員との意見交換が必要であり、結果として学生のコミュニケーション力が育成され、人間力育成や社会性形成に繋がっていく。さらに、これらの経験が次回の授業で役立つことを経験する事により、学びの意味を体験的に知ることにつながる事が期待できる。学びの中心が、授業から授業の外に移行する事になり、「自ら学ぶ」環境が形成される事になる。このような「真の学び」に繋がる環境が次第に広がってゆくことが日常的な F D であり、教養教育 F D 活動では重要であると考えられる。共創型授業と授業研究会が正帰還回路のような機能を持ちながら、「真の学び」の環境が広がり、授業の展開そのものが F D 活動のモデルとして位置付けることも可能である。この場合持続的 F D 活動として定着するためには、授業研究会の充実がその鍵を握っている。このよ

うな取組が発展してゆけば授業研究会は、教育研究会のような授業に対する準備的なものから、真の教育の意味を考える場として設定することが可能になる。今回の取組に参加した地域社会人の多くは、大学教育にも深い造詣を持っており、若い世代への知の継承という活動にも意欲的であった。このような地域社会人の熱意が教員を刺激して、教員の教育改革の必要性を考えさせるモチベーションを持たせる効果を持っていることがわかった。このように、地域社会人が参画することにより、教員と地域社会人の間での意見交換により教員自身も刺激を受けて、教員の自主的なFD活動が活発化することが期待される。また、今回の試みでは学生も含めたFD活動を重視して、学生・地域社会人・教員3者による「学びのコミュニティ」形成を心がけた。例えば、教養教育FDキャンプや教養教育FDフェスタのような取組においては、学生の自主的な運営により実施する形式を取り入れたが、このことにより社会人参画だけでは果たせなかった課題探求型の模擬授業を行うことが可能となり、教員の授業改善に対する取組を刺激する効果があったと考えられる。このように、学びのコミュニティは「対話的コミュニケーションとしての学び」⁽⁸⁾を基盤として、模擬授業の中で学びに対する新しい発見を期待する自己啓発型の取組である。

大学教育のFD活動に関して、これまで様々な取組がされてきた。FD活動の方法に関しては、各大学の独自性に基づく企画は限定的であって、各大学の横並びメニューが多かった。例えば多くの大学で実施されている授業評価アンケート、研修、講演などを総称して、田中⁽⁹⁾は「定食メニュー」という表現をしている。トップダウン式のFD活動が、これを受ける教員の嗜好を無視して、提供されることにより、FD活動そのものに対する倦怠感が起こることが懸念される事態を比喩的に表現したものと考えられるが、このような比喩を用いると、今回の取組は共同炊事による新規メニューの創作活動というべき面を持っている。このような創作活動が仲間と共有意識を持ちながら、発展していくことが出来るような場面を設定することが、学びのコミュニティによる教養教育の

FD活動の主な役割と考えることも出来る。飽食の時代にあつては、一方的に出される定食メニューよりも、創意工夫を仲間と共有しながら楽しむ創作メニューの方が受け入れられやすいと考えられる。ただし、定食メニューよりも、手間と時間がかかることが避けられず、この点に関してはそれ自身が楽しみであるという意識が形成される必要がある。

おわりに

今回の取組のような、社会人と学生、教員が互いに学び合う形式の授業をさらに発展させることにより、社会人がこれまで積み上げてきた知識を活用する場が出来るため、生涯学習の新たな展開が期待できる。また、地域社会人の活用により、教養ある市民として活動できる能力という教養教育の目標を学生に暗示しながら学生、地域社会人、教員が共に学び合うという学生教育に有用な環境が出来る。このようにして、世代を超えた知の継承が出来る環境が整備されることにより、学生教育を通じて地域と共に作り上げる知の拠点としての大学の発展が期待される。そのためには、これまで大学が育ててきた様々な分野の地域社会の人材をどのように活用するかの方策を、様々な角度から検討して、実現をしていくことが望まれる。

注¹⁾ 現在のところ、大学教育ボランティアという制度が、徳島大学の規則等で規定されていない。そのために地域社会の大学教育ボランティアは、公開授業の受講生として登録し、学部学生と同時に受講する形を取っている。

文献

- (1) 大橋 眞、齊藤隆仁、佐藤高則、中恵真理子、田村貞夫、Loise Mamaena Idu、共創型授業における社会人活用の展開 大学教育研究ジャーナル 5:13-25, 2008
- (2) 大橋 眞、齊藤隆仁、佐藤高則、中恵真理子、田村貞夫「ものづくり」と大学初年次教養教育における創造力育成プログラム 大学教育研究ジャーナル 4:1-12, 2007
- (3) 神藤貴昭、川野卓二 全学FDの構造と機能

大学教育研究ジャーナル 5:1-12,2008

(4)中央教育審議会 新しい時代における教養教育の在り方について (答申) 2002

(5)中央教育審議会 初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申) 1999

(6) 中央教育審議会 我が国の高等教育の将来像 (答申) 2005

(7) 中央教育審議会大学分科会制度・教育部会 学士課程の構築について (審議のまとめ) 2008

(8) Vygotsky,L.S. 1956 (柴田義松訳) 『思考と言語』 上 255-274、明治図書 (1962)

(9)田中 每実 F D 義務化をどうとらえ,これにどう向き合うか? 2006 年度第 4 回高等教育政策研究セミナー報告書 4-20,2007

表 1 社会人が参画する共創型学習科目と教養科目

平成 20 年度の徳島大学全学共通教育において、社会人が参画した共創型学習科目 (社会性形成科目群) と教養科目

授業科目	授 業 題 目
共創型学習科目	名著講読
	名著講読 II
	社会人ボランティアと語ろう
	社会人ボランティアと語ろう II
	学生と社会人の授業企画ゼミ
	社会人と学ぶ日本の文化
	アクティブラーニング入門
	「つたえること」と「ものづくり」科学で遊ぼう
	「つたえること」と「ものづくり」あいのメッセージ
	身近にある「ゆったりもの」－方言
	空海と歩く－遍路の世界
	宇宙を探る
教養科目	日本語の音声
	宗教と科学
	神経の世界－動物の行動と精神活動－



図 1 地域社会から募集した大学教育ボランティア (全学共通教育公開授業受講生) 選考された地域社会人ボランティアと授業担当教員の間で、社会人活用授業に関する意見交換を行った。